

## 第199期定時株主総会 質疑応答の概要

(質問) 元海外赴任者に関する訴訟について
(回答) 元海外赴任者に対し心からご冥福をお祈りし、ご遺族に対し心からお悔やみを申し上げます。当社は、この事案が発生して以降、ご遺族に対して一貫して誠意を持って対応してきました。出向先での状況については、当社が把握する情報を提供し、また残されたご家族の育英と家庭生活の安定を図るべく、経済面での補助も継続してきました。残念ながら裁判になりましたが、ご遺族の主張に対して、当社はこれまでどおり、事実関係を基に誠意を持って対応したいと考えています。
(質問) 社内のメンタル不調者対応について
(回答) メンタル不調者への対応は、経営の重要課題の1つだと認識しています。4つのケア（セルフケア、ラインによるケア、社内の産業医等によるケア、外部専門家によるケア）を対策の基本と位置づけ、全社を挙げて取り組んでいます。また不調を未然に防ぐ一次予防、不調を早期に発見する二次予防、不調者の再発を防ぐ三次予防にも取り組んでいます。
(質問) 防衛関連事業の売上比率と事業方針について
(回答) 安全保障環境が著しく変化する中、政府において防衛力を強化すべく防衛費を増加させる指針が出されています。当社の防衛関連事業の売上比率は十数パーセントですが、昨今、防衛に関するサプライチェーン等は非常に厳しい環境で、撤退する会社も増えています。当社としては防衛環境や平和を維持できるよう国防方針に従って粛々と対応していきます。
(質問) 海外赴任者及び国内従業員の自殺者数と職場環境の改善について
(回答) 2000年から現時点までの自殺者数は、手元になく回答しかねます。2020、21年の自殺者は各1名ですが、調査によると職場に原因が認められませんでした。自殺者が出た場合には、徹底的に調査をして職場に問題がなかったかどうかを確認し、職場環境の改善に努めています。
(質問) 岐阜工場での労働災害について
(回答) 事故再発防止のため、原因調査の結果と対策を全社に展開しています。発生要因については、荷役作業に潜む様々なリスクが重なることによって生じたものだと判断しています。各リスクを検証した上で、工具の取扱いの明確化、荷役作業のルール徹底と社内外への関係各所への展開、特別安全教育の実施などを行っています。
(質問) 水素関連事業の補助金について
(回答) 主に当社子会社を含む企業連合への補助金で、詳細については今後方針を決めていくこととなりますが、当社単独で資産計上するわけではありません。ただ、多くの部分で当社が中心的な役割を果たしています。
(質問) 欧州のモーターサイクル排ガス規制対応について
(回答) 欧州において2024年からユーロ5プラスという規制が導入されますが、当社としては、基本的に規制対応していく方針です。また、国内市場や欧州市場は重要で、引き続き必要な新モデルの開発は続けていきます。